

日立造船株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、日立造船株式会社（代表取締役 取締役社長 兼 CEO:三野禎男、以下「日立造船」）との間で、本日、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長:吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

日立造船グループは2017年に、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献できるソリューションパートナー」をめざすという方向性を内外に示し、2023年には2050年に目指すべき姿を整理した「サステナブルビジョン」を制定しており、社会課題を踏まえ、「リスクと機会」を特定し、7つの「成功の柱」（マテリアリティ）を設定しています。

〈みずほ〉は、日立造船グループのこれらのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント(建設的な対話)を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトリーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
健康・衛生	休業災害件数（日立造船グループ）	毎年度：0件	 
雇用	時間外労働の削減（日立造船）	2025年度： 単月80H超 延べ100名未満 月平均60H以上0名	
水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス	環境汚染物質材料の変更（日立造船グループ）	2024年度まで：変更可能物質材料の洗い出し完了と変更計画の策定 2025年度以降：計画に基づいた対象物質の変更状況の確認	  
資源効率・安全性、廃棄物	最終埋立率（日立造船グループ）	2025年度：3%以下	
	リサイクル率（日立造船グループ）	2025年度：90%以上	
気候	GHG 排出量（Scope1、2、3）（基準年：2013年度）（日立造船グループ）	2030年度：50%削減 2050年度：カーボンニュートラル	
教育	DX人材育成数（日立造船）	2025年度：500名（累計）	
雇用	職員エンゲージメント指数（日立造船）	2025年度：70%以上	
雇用、包括的で健全な経済	女性管理職比率（日立造船）	2025年度：4%以上	 
	女性新卒採用率（日立造船）	2025年度： 事務系 50% 技術系 10%	
	男性の育児休暇・休業取得率（日立造船）	2025年度：100%	
気候	同社グループ製品によるCO2排出量削減効果（日立造船グループ）	2030年度： 約4,000万t-CO2e/年	 